

救援・復興県民会議だより

発行 東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議

No. 5

盛岡市本町通2-1-36

浅沼ビル4F

電話・FAX(兼)

019-601-5133

ホームページ

[http://www1.ocn.ne.jp/~](http://www1.ocn.ne.jp/~fukkoukg/index.html)

[fukkoukg/index.html](http://www1.ocn.ne.jp/~fukkoukg/index.html)

「税金・雇用・震災何でも110番」開催 2日間(2/15~16)で相談は60件



電話相談に応ずる相談員

2月15、16日の2日間にわたり、いわて労連、岩商連(民商県連)は「税金・雇用・震災なんでも110番」に取組みました。これは例年、税金の確定申告期を前に実施しているもので、今回は大震災における相談にも応じることとしました。この取組みをIBCラジオ番組で紹介した直後には電話がつながらないなど相談が寄せられ、家屋等が流出した際の雑損控除など被災地域からも相談が寄せられました。

2日間で60件の相談があり、その3分の2が税金に関わる相談で、この相談には、さいたま市内で事務所を開いている沼田道孝税理士に震災復興支援として協力を頂きました。

野田釜石市長が要請書に対し回答

1月24日付で野田釜石市長から「東日本大震災被災者の生活再建をめざす釜石・大槌の会」(前川慧一代表)が提出した要請書(第3次分が11項目、第4次分が8項目)に対する回答が寄せられました。仮設住宅などの住環境改善、路線バスの運行改善、在宅被災者の介護・健康相談、現状

把握を求める要望を行いました。仮設住宅の住環境改善では「暖房器具の配布でこれまで支援が届かなかった在宅被災世帯にハガキで通知し石油ファンヒーターを配布」、また、水道凍結問題では「凍結防止については、チラシ配布、床下への吹き込みを防ぐ工事を行う予定。それでも安心とは言えないことから、水抜き講習を各仮設団地で行いたい」と回答しています。

前川代表(県民会議代表世話人)は、第1次から第4次にわたり被災者の声を行政に届けてきたが、今後は仮設住宅団地内におけるコミュニケーションが重要になっていると語っています。

学者・弁護士・医師らがアピール発表 ～原発に依存しない社会、

再生可能なエネルギーへの転換を～

昨年12月22日県庁内の県政記者クラブで、学者・弁護士・医師ら22氏がよびかけ人となる「原発に依存しない社会、再生可能なエネルギーへの転換を」のアピールについて記者会見を行いました。会見には、県民会議の代表世話人でもある東幹夫氏(日本科学者会議岩手支部代表幹事)らが行いました。(アピール全文はHPに掲載をします)

原発依存大転換のとき「県民世論を広げる二大学習講演会を成功させる会」実行委員会(22団体参加、事務局県消団連)による学習会が連続して開催されました。1月25日に内橋克人(経済評論家)さんが「合意なき国策を糾す～エネルギー・デモクラシーを求めて～」と題して講演。2月17日には安斎育郎(立命館大学名誉教授)さんが「原発はなぜ危ないか～放射性物質は体や環境の中で今後どうなっていくのか?～」と題して講演をしました。2つの講演会は参加者で会場がいっぱいとなりました。救援・復興県民会議はこの取組みに賛同をして実行委員会に参加しました。